

Materiality マテリアリティ

「共生社会の実現」「サステナブルな社会の実現」「地方創生の実現」、この3つを戦略の軸となるCSV(Creating Shared Value=共通価値の創造)として策定しました。

CSVを実現するために経営基盤の強化を図るべく、リスクと機会および目標を設定し事業活動の遂行を促進していきます。

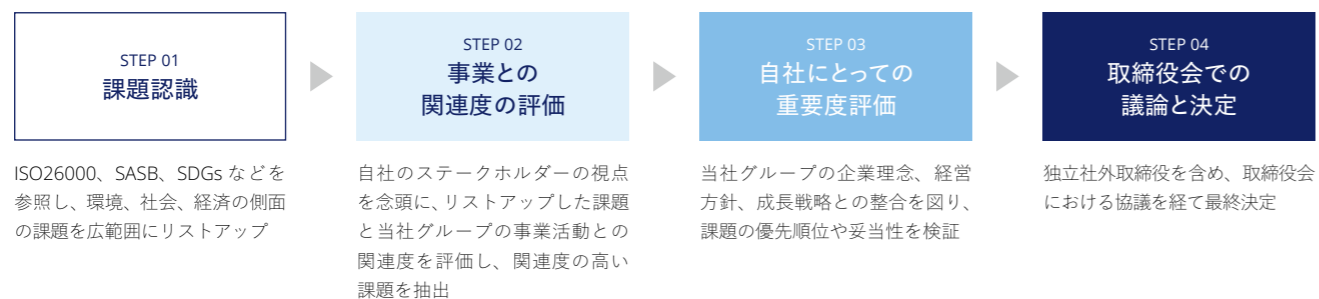
▶ **事業を通じた価値創造(CSV)／ソーシャルビジネスによる社会課題解決** 当社グループの強みを活かして収益構造の確立を図り、独自のビジネスモデルを追求する

マテリアリティ	テーマ	具体的な取り組み	実績(2024年11月期)	目標(2025年11月期)	SDGsへの貢献
S 共生社会の実現	・就業機会の少ない人々の雇用機会の創出	・障がい者雇用の機会創出	4,405名の障がい者雇用創出	5,000名の障がい者雇用創出	5 働きがいと経済成長、8 質の高い雇用、10 人や国の不平等の解消
E サステナブルな社会の実現	・脱炭素社会の構築に向けた支援	・GHG排出量の算定 ・環境情報の開示コンサルティング	554社、52自治体の脱炭素移行支援	600社、100自治体の脱炭素移行支援	2 気候変動、6 清潔なエネルギー、7 持続可能なエネルギー、13 気候変動への対応
S 地方創生の実現	・雇用創出による地域間格差の是正	・地方出店および雇用創出 ・事業承継の支援	地方BPOセンター24拠点の運営 381名の雇用創出	地方BPOセンター25拠点の運営 400名の雇用創出	17 地域経済の活性化

▶ **価値創造を支える経営基盤の強化(ESG)** 機会とリスクを特定し、KPIを管理することで事業活動のさらなる円滑な遂行を促進する

マテリアリティ	機会	リスク	主なKPIの実績(2024年11月期)	主なKPIの目標(2025年11月期)	SDGsへの貢献
S	DE&Iの推進	・属性やスキルの偏りによる新たな事業機会の喪失 ・多様性の欠如による組織力の低下	障がい者雇用率3.62% 女性管理職比率20.8%、男女賃金差異80.9%	障がい者雇用率3.5%以上 女性管理職比率20%以上、男女賃金差異80%以上	16 公平な社会と法の支配、17 パートナーシップ
	従業員のウェルビーイングの推進	・エンゲージメント強化による生産性向上 ・働き方変容による勤務継続者の増加	エンゲージメントスコア4.96pt アブセンティーズム2.6%、プレゼンティーズム69.6%	エンゲージメントスコア5pt アブセンティーズム2.3%、プレゼンティーズム70.5%	
	企業価値を高める人材の採用・育成	・次世代の経営を担う人材の創出 ・人事施策の充実化による人材の獲得・リスクリテラシー	・労働人口減少に伴う人材獲得競争激化 ・人材流出や人材不足による戦略遂行の停滞	次世代経営者育成研修の受講者数12名 若手管理職比率(35歳以下)29.8% 従業員一人当たりの研修時間28.7時間	
G	ガバナンス体制の維持・強化	・事業成長および企業価値向上に向けた取締役会の機能強化	取締役会評価の実施1回/年 取締役会出席率100% 女性取締役16.6%	取締役会評価の実施1回/年 取締役会出席率100% 女性取締役30%(2030年11月期まで)	16 公平な社会と法の支配、17 パートナーシップ
	コンプライアンスの徹底	・コンプライアンス違反による社会的信用の失墜	コンプライアンス研修受講率84.9% 重大なコンプライアンス違反0件	コンプライアンス研修受講率90% 重大なコンプライアンス違反0件	
	情報セキュリティの確保	・サイバー攻撃によるオペレーション停止や情報漏洩	情報セキュリティ研修受講率91.9% 重大な情報セキュリティ事故0件	情報セキュリティ研修受講率90% 重大な情報セキュリティ事故0件	
E	気候変動への対応	・環境負荷を低減したサービスの提供拡大 ・持続可能な運営体制の構築	・既存事業への規制・政策の見直し ・台風、地震などによるオペレーション停止	TCFD、TNFDに沿った情報開示と戦略実行 GHG排出量削減25%(Scope1+2)(2030年11月期) 再生可能エネルギーからの調達40%(2030年11月期)	

マテリアリティ特定プロセス



外部有識者コメント

新たに策定されたマテリアリティは、中期経営計画(2025年11月期～2029年11月期)で示された注力3事業(障がい者雇用支援サービス、広域行政BPOサービス、環境経営支援サービス)を軸に、「次の10年を見据えた経営基盤のさらなる強化」という基本方針と一致しており、ステークホルダーにも分かりやすい内容となっています。また、企業価値向上の観点から、収益力を高める「事業を通じた価値創造」と、経営リスクの低減に寄与する「価値創造を支える経営基盤の強化」の2つに整理されている点も、高く評価できます。現代社会が抱える課題を内包したこのマテリアリティの実現は、御社の企業価値向上にとどまらず、サステナビリティ社会の実現にも大きく貢献するでしょう。



法政大学
長谷川 直哉教授